



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年4月27日

上場会社名 松井証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8628 URL <https://www.matsui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和里田 聡

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート部門担当役員 (氏名) 鶴澤 慎一

TEL 03-5216-0606

定時株主総会開催予定日 2022年6月26日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%								
2022年3月期	30,616	1.8	29,439	2.7	12,772	0.4	12,791	1.0	11,439	11.2
2021年3月期	30,082	24.6	28,672	28.3	12,827	44.0	12,919	43.3	10,283	67.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	44.50	44.44	14.5	1.4	41.7
2021年3月期	40.02	39.96	12.9	1.5	42.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	879,394	78,719	8.9	305.27
2021年3月期	961,791	79,213	8.2	307.23

(参考) 自己資本 2022年3月期 78,483百万円 2021年3月期 78,947百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	50,821	67	50,374	60,312
2021年3月期	111,926	1,607	117,986	59,798

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		20.00		20.00	40.00	10,278	100.0	12.9
2022年3月期		20.00		20.00	40.00	10,283	89.9	13.1
2023年3月期(予想)								

現時点において配当予想額は未定です。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	259,264,702 株	2021年3月期	259,264,702 株
期末自己株式数	2022年3月期	2,171,646 株	2021年3月期	2,304,946 株
期中平均株式数	2022年3月期	257,047,881 株	2021年3月期	256,932,039 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示していません。なお、業績に重要な影響を及ぼす株式等委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 経営環境	5
(4) 中長期的な会社の経営戦略	6
(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 財務諸表及び主な注記	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

#### ①経営成績の概況及び分析

当期の国内株式市場は、期首に29,400円台で取引を開始した日経平均株価が、4月に30,000円台を回復した後、5月に入ると、米長期金利の上昇に伴う世界的なハイテク株安や、量的金融緩和の縮小（テーパリング）議論の早期化が懸念されたことを受けて大きく値を下げました。その後も、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大や国内の緊急事態宣言の発令で経済正常化の遅れが嫌気されるなど軟調な相場となり、8月には一時27,000円を割り込みました。9月は菅首相退陣の意向が報道され、新総裁候補が打ち出す経済政策に対する期待感から株価は大きく上昇し、再び30,000円台を回復しましたが、中国の不動産大手企業による債務不履行懸念や、米国の債務上限問題、原油高に伴うインフレ懸念等を背景に、10月に株価は27,500円台まで下落しました。年末にかけては米株価指数の上昇や日本政府による経済政策への期待感等を受けて持ち直す一方、新型コロナの変異型オミクロン株の感染拡大懸念や、岸田首相による金融所得課税への言及などから上値が重い展開となりました。1月以降は、米国のインフレ懸念の高まりやウクライナ情勢を巡る先行き不透明感を背景に株価は下落し、3月上旬には1年4カ月ぶりに25,000円を割り込みました。その後は円安ドル高の進行に伴う輸出企業の業績改善期待などから持ち直し、3月末の日経平均株価は27,800円台で取引を終えました。

このような市場環境の中で、二市場（東京、名古屋の各証券取引所）合計の株式等売買代金は、前期と比較して6%増加しました。当社の主たる顧客層である個人投資家についても、大きく株価が動いた局面で取引が拡大し、二市場全体における個人の株式等委託売買代金は同5%増加しました。二市場における個人の株式等委託売買代金の割合は22%と、前期と同様の水準となりました。また、当社の株式等委託売買代金についても、同3%の増加となりました。

当期における当社の取り組みとしては、長期的な顧客層の維持・拡大のため、テレビCMの配信やインターネット広告の強化、FXにおける新ブランド「松井証券MATSUI FX」のプロモーションを積極的に展開するなど、認知度向上に努めました。商品・サービスについては、個人投資家に人気の米国株サービスの取り扱いを開始しました。また、スマートフォン向けに、新サイトの提供開始や口座開設における「eKYC」の導入を実施したほか、「松井証券 株アプリ」の機能を継続的に拡充し株式取引における注文機能の強化を図るなど、利便性向上に努めました。その他、投資情報メディア「マネーサテライト」において、若年層や投資初心者の方も楽しく資産運用を学べる動画や、投資判断に役立つマーケット関連の動画をタイムリーに配信するなど、顧客とのコミュニケーションの充実を図りました。

以上を背景に、当事業年度においては、株式等委託売買代金が増加したものの、委託手数料率の低下等により受入手数料が17,454百万円（対前事業年度比5.9%減）となりました。また、信用取引平均買残高の増加等により金融収支は同19.6%増の11,108百万円となりました。

この結果、営業収益は30,616百万円（同1.8%増）、純営業収益は29,439百万円（同2.7%増）となりました。また、営業利益は12,772百万円（同0.4%減）、経常利益は12,791百万円（同1.0%減）となりましたが、投資有価証券売却益2,590百万円及び固定資産売却益1,279百万円を計上したこと等により、当期純利益は11,439百万円（同11.2%増）となりました。

収益・費用の主な項目については以下の通りです。

#### (受入手数料)

受入手数料は17,454百万円（同5.9%減）となりました。そのうち、委託手数料については、株式等委託売買代金が同3%増加したものの、委託手数料率の低下等により、16,639百万円（同6.6%減）となりました。

#### (トレーディング損益)

トレーディング損益は、主としてFX取引のトレーディング益により、876百万円の利益となりました。

#### (金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は11,108百万円（同19.6%増）となりました。これは主として、信用取引平均買残高が増加したことによるものです。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、同5.2%増の16,667百万円となりました。これは主として、広告宣伝費の増加等による取引関係費の増加(同4.8%増)や減価償却費の増加(同12.0%増)、人件費の増加(同7.8%増)によるものです。

(特別損益)

特別損益は合計で3,680百万円の利益となりました。これは主として、投資有価証券売却益2,590百万円や、固定資産売却益1,279百万円を計上したことによるものです。

以上を背景に当事業年度のROE(自己資本当期純利益率)は、14.5%となりました。当社は、株主資本コスト(8%)を上回るROEを中長期的に達成することを経営目標としております。当事業年度のROEは、投資有価証券売却益や固定資産売却益を計上したこと等を背景に、前期の12.9%から上昇しました。これは目標値を達成しており、今後も中長期的な資本効率の向上に努めてまいります。

②経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主たる事業は、個人投資家向けの株式等委託売買業務であり、収入項目としては受入手数料、とりわけ株式等売買に関する委託手数料が当社の業績に重要な影響を及ぼします。また、主として信用取引に起因する金融収益についても当社の業績に重要な影響を及ぼす要因となります。しかしながら、その水準はともに株式市場の相場環境に大きく左右されます。

③財政状態の概況及び分析

当社の主な資産は、顧客からの預り金や受入保証金等を信託銀行に預託した顧客分別金信託(預託金に含まれます)と、信用取引貸付金を中心とする信用取引資産です。一方、信用取引貸付金に充当することを目的として、短期借入金等による調達を行っております。当社の主な負債は、預り金、受入保証金及び短期借入金です。

当事業年度末の資産合計は、対前事業年度末比8.6%減の879,394百万円となりました。これは主として、信用取引貸付金が同16.5%減の231,435百万円となったことや、預り金等の減少に伴い預託金が同5.9%減の530,512百万円となったことによるものです。

負債合計は、同9.3%減の800,675百万円となりました。これは主として、信用取引貸付金の減少等に伴い短期借入金が同19.3%減の167,850百万円となったことや、預り金が同7.9%減の309,469百万円となったことによるものです。

純資産合計は、同0.6%減の78,719百万円となりました。当事業年度においては、2021年3月期期末配当金及び2022年3月期中間配当金計10,280百万円を計上する一方、当期純利益11,439百万円を計上しております。

④キャッシュ・フローの状況及び分析

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、50,821百万円のプラス(前事業年度は111,926百万円のマイナス)となりました。これは、信用取引資産及び信用取引負債の増減や預託金の減少が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、67百万円のプラス(前事業年度は1,607百万円のマイナス)となりました。当事業年度においては、無形固定資産の取得による支出2,999百万円や投資有価証券の取得による支出1,090百万円を計上する一方、投資有価証券の売却による収入2,597百万円や、有形固定資産の売却による収入1,774百万円を計上しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、50,374百万円のマイナス（前事業年度は117,986百万円のプラス）となりました。これは、短期借入金の純減少が主な要因です。

以上の結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、60,312百万円（前事業年度末は59,798百万円）となりました。

⑤資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、株式ブローキング事業の強化とその他事業の拡充を経営戦略として位置付けております。各事業年度において、オンライン証券取引サービスを継続的に提供するとともに、各種新サービスの追加や取引システムの能力強化あるいは改良等に必要なシステム投資を中心とする設備投資を継続的に行っております。一方で、日々の業務運営に手元資金を必要とする他、主たる業務である信用取引貸付金の原資を必要としております。手元資金は、株式等委託売買や株券貸借取引等に伴う決済の他、顧客への出金等に対応するために十分な水準を確保しておりますが、日々の決済等の状況により、必ずしもその水準は一定しません。

当社が行う資金調達には、主として信用取引貸付金の原資に対応するものです。経常的な信用取引貸付金の増減については、銀行等金融機関からの短期借入金の増減を中心に対応しております。信用取引貸付金の水準が大きく増加する場合に備えて、社債による資金調達を機動的に行えるよう発行登録も行っておりますが、当事業年度末現在においては、信用取引貸付金と内部留保の水準を踏まえ、資金調達の大部分はコール・マネーを含む短期借入金によっております。

なお、複数の金融機関と当座貸越契約やコミットメントライン契約を締結することで、資金調達の安全性を確保しております。

当社は、中長期的に株主資本コストを上回るROEを達成することを経営目標としており、株主還元は、株主資本コスト相当額以上を配当として実施する方針です。当事業年度末現在の株主資本コストは、資本資産評価モデルを参考に8%と想定していることから、経営目標として中長期的に8%を上回るROEを達成するとともに、配当政策として各期8%以上の純資産配当率（DOE）を実現することとしております。併せて、各期の配当性向については60%以上とすることとしております。株主還元の結果内部留保が増加する場合においては、信用取引貸付金の原資や設備投資資金等として有効に活用いたします。

(2) 今後の見通し

当社の経営戦略としましては、引き続き経営資源をオンラインベースのブローキング事業に集中し、今後も顧客満足度の向上に資する付加価値の高い商品・サービスの開発・提供に取り組み、顧客基盤の強化を図ります。また同時に、オンラインベースでの商品・サービスの拡充を積極的に進め、新たな顧客層の獲得にも注力します。

なお、当社の主たる事業である証券業の業績は、株式市場の動向に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であるため、業績予想は開示しておりません。業績に重要な影響を及ぼす株式等委託売買代金等の業務実績については別途、月次で開示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。業績に応じた株主利益還元策の実施を基本方針とし、新たな成長に資する戦略的な投資による企業価値拡大の追求と併せて、株主の期待に応えます。配当政策については、業績、主たる業務である信用取引を支える最適な自己資本水準、戦略的な投資の環境等を総合的に勘案した上で、配当性向60%以上且つ純資産配当率（DOE）8%以上を基準に、每期配当することを基本方針としております。

当期は1株当たり20円の間配当を実施しておりますので、1株当たり20円の期末配当（予定）を合わせた年間の予定配当金額は1株当たり40円です。その結果、配当性向は89.9%、DOEは13.1%となり、基本方針に沿った水準となる予定です。

次期の配当は未定です。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「個人投資家にとって価値のある金融商品・サービスの提供を通じて、お客様の豊かな人生をサポートすること」を企業理念として掲げております。企業理念を実現するうえで、優位性のある顧客体験価値を提供することが何より重要だと考えており、お客様の投資や資産形成をサポートするべく、個人投資家の様々なニーズを満たすための金融商品・サービスを提供することに努めます。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営資源を有効活用することで、利益の最大化・株主価値の極大化を図ることを経営目標として掲げており、目標とする経営指標としては、資本の効率性（経営資源の有効活用度）を示すROE（自己資本当期純利益率）が最適と考えております。また、当社は、ROEを持続的な株主価値の創造に関わる重要な指標と位置付けており、中長期的に株主資本コスト（現状8%）を上回るROEを達成することを経営目標としております。

当期のROEは14.5%となり、投資有価証券売却益や固定資産売却益を計上したこと等を背景に、前期の12.9%から上昇しました。これは上記の目標値を達成しており、今後も中長期的な資本効率の向上に努めます。

### (3) 経営環境

当社は、経営資源をオンラインベースの事業に集中し、事業のDX化を推進することで効率的なオペレーション体制を維持しております。また、①オンライン証券会社のパイオニアとしてのブランド・知名度及びそれに基づく信頼性、②お徳感のある分かりやすい手数料体系、③シンプルで使い勝手を追求した取引ツール、④店舗を有しないオペレーションの特殊性を踏まえて構築された充実のサポート体制を背景として、顧客からの安定した支持を受けていると考えております。コロナ禍において、オンライン中心のコミュニケーションが広がっており、オンラインベースの事業については、そのオペレーションの効率性のみならず、事業としての優位性は高まっていると認識しております。この傾向は加速化されるものと考え、オンラインベースのビジネスモデルに集中する方針を堅持し、そのサービスを磨いていく方針です。

株式のオンライン取引サービスは、1998年に当社が国内で初めて開始しました。それ以降、個人の株式等委託売買代金に占めるオンライン証券会社顧客の比率は年々上昇を続け、現在では9割を超えております。一方、個人の株式保有額に占めるオンライン証券会社顧客の割合は、未だ3割程度に留まっておりますが、その比率は年々拡大しております。対面型の証券会社からオンライン証券会社への株式資産の流入は継続しており、今後も、オンライン証券会社を通じた個人株式等委託売買代金の拡大余地があるものと考えます。

オンライン証券業界においては、個人の株式等委託売買代金は当社を含む主要6社（当社、SBI証券、楽天証券、auカブコム証券、マネックス証券、GMOクリック証券）による寡占状態が続いており、個人の株式等委託売買代金における各社のシェアは、取引手数料の水準に応じて固定化されつつあります。業界における取引手数料は、最低水準にまで低下しているため、この数年、顧客の争奪に係る取引手数料の引き下げ競争は落ちついておりました。しかし、米国のオンライン証券業界において、大手各社が株式委託手数料の無料化を相次いで発表したことを受けて、日本のオンライン証券業界においても、株式委託手数料の一部無料化や、既に無料としている取引の対象拡大、若年層向けの手数料の無料化などの動きが広がりました。ただし、米国のオンライン証券会社とは事業環境や収益構造が大きく異なることから、日本では、収益への影響が小さい部分的な手数料の引き下げに留まっており、主要各社の市場シェアへの影響も限定的です。

このような動きを受けて、競合各社においては、収益構造の見直しを掲げており、FX（外国為替証拠金取引）、投資信託、ホールセール事業、資産運用業、暗号資産関連事業等への事業拡大に注力するとともに、預かり資産からの収益拡大に向けたサービスの強化、株式委託手数料の収益に対する依存度を低下させるべく、これまで以上の収益源の多様化が進められるものと考えます。

業界における新たな潮流としては、近年、異業種やフィンテックベンチャーによる新規参入が相次いでおります。現在のオンライン証券会社のビジネスモデルは、口座数ベースでは幅広い顧客基盤を有しているように見えるものの、取引頻度が高い一部の顧客に収益の大半を依存している状況にあります。新規参入の動きは、顧客一人ひとりの資産規模は小さいながらも、数多くの顧客にアプローチすることで収益をあげるという、ロングテールのビジネスモデルを目指すものです。こうした新たなビジネスモデルへの挑戦は、新規参入業者に限らず、当社のような既存証券会社も含めた業界全体として取り組まれている共通の課題となっています。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

##### (a) 株式ブローキング事業の強化

当社は、オンラインベースの株式ブローキング事業を主たる事業として注力しております。オンライン証券業界における個人の株式等委託売買代金シェアを維持・拡大するため、今後も顧客満足度の向上に資する付加価値の高い商品・サービスの開発・提供に取り組み、顧客基盤の強化を図ります。

当期においては、スマートフォン向け新サイトの提供を開始したほか、「松井証券 株アプリ」の改善に継続的に取り組み、取引の利便性向上に努めました。

また、個人投資家に人気の米国株サービスの取り扱いを開始しました。商品を拡充し、新たな顧客層の獲得に取り組むとともに、新たな収益の柱として継続的に事業の強化に取り組めます。その他、個人投資家に人気のあるIPO銘柄においては、ベンチャーキャピタルとの連携を強化して引受件数の向上に努めた結果、前期の2.5倍の銘柄を取り扱い、引受参入率も40%を超えました。

##### (b) その他事業の拡充

当社の主たる収益源である株式ブローキング事業は、取引頻度が高い一部の顧客に依存しており、その結果、株式市況と業績との連動性が高い状況にあります。長期的な事業環境の変化に対応するためには、業容の広がりが不可欠となっており、事業構造の見直しを積極的に進める方針です。具体的には、FX事業、投資信託事業を強化し、収益の多様化を図ってまいります。また、当社にはない技術やノウハウを必要とする事業については、外部企業との提携を積極的に進める方針です。

FX事業では、「初めての方でも少額から簡単に始められる“あんしんFX”」をコンセプトとしたブランド「松井証券MATSUI FX」のプロモーション強化に取り組みました。全取引通貨ペアで業界最狭水準のスプレッドや最低取引単位を1通貨単位とするなど、競争力のあるサービスを提供した結果、前期比で2倍の取引規模に拡大しました。今後も、継続的に事業の強化を図ります。

投資信託事業では、継続的にサービスの拡充及び預かり資産残高の拡大に取り組んでおります。当期においては、プロモーションを継続的に展開するほか、取扱銘柄の拡充や、信託報酬の一部をお客様に還元するサービスをリニューアルし「投信毎月ポイント・現金還元サービス」を開始しました。投資信託事業への取り組みは、将来的なアセットサービス拡大に向けた布石と考えており、上記の取り組みの結果、預かり資産残高が前期比2倍の規模に拡大しました。

#### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

(1)及び(4)に記載の、経営方針及び中長期経営戦略を実行していくうえで、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は以下のとおりであります。

##### (a) 認知度の向上

当社のコアとなる顧客層は50歳以上の個人投資家であり、口座数全体の半数、顧客の預かり資産残高全体の8割近くを占めております。このような状況は、オンライン証券業界のみならず、個人向けの金融サービスを提供する業界全体に共通する傾向と考えております。一方、当社における新規口座開設者の内訳をみると、30代以下の顧客が全体の4割超を占めております。長期的な顧客層の維持・拡大のためには、現在の若年層における認知度の向上は重要な課題であり、継続的に当社のブランド・知名度の向上に取り組んでまいります。

当期においては、テレビCMの配信や東京ドームのベンチ内に社名広告を掲出するなど、認知度向上に向けた取り組みを強化しました。また、引き続き、就職、転職、結婚、出産、育児、定年といったライフイベントを迎える顧客層に向け、プロモーションを強化しました。『不安はぜんぶ、松井にぶつける』をコンセプトとした「ライフと松井」特設サイトのコンテンツを拡充したほか、広告動画の配信、SNSを活用したキャンペーン等を実施しました。新たな取り組みとして、当社と関係の強いお笑い芸人のラジオ番組とタイアップした広告企画や、2021年2月にリニューアルしたFX事業において“あんしんFX”をコンセプトとしたテレビCMを配信し、プロモーション強化に取り組みました。

(b) 商品・サービスのラインアップ拡充

対面型の証券会社に預けられている個人投資家の金融資産は継続的にオンライン証券業界に流入し、個人株式保有額に占めるオンライン証券会社顧客の割合は年々拡大しております。証券ビジネスにおけるオンラインの優位性はますます高まっておりますが、異業種などによる新規参入もあり、競争環境が厳しくなっています。そのような中で顧客に選ばれるために、個人投資家の様々なニーズを満たす商品・サービスの拡充に取り組んでまいります。

当期においては、「松井証券 米国株サービス」を開始いたしました。業界最安水準の手数料を実現し、シンプルで分かりやすいと好評の日本株の取引サイトに仕様を合わせることで、米国株を初めて取引する方でも分かりやすく、安心して取引できるサービスを実現しました。

(c) サービスクオリティの向上

オンライン証券各社が提供する金融商品には大きな差がないため、より利便性が高い取引ツールやサービスにより、お客様にとって価値の高い証券会社と感じられる取り組みが重要だと考えております。

当期においては、スマートフォン向け新サイトの提供を開始するとともに、口座開設における「eKYC」を導入しました。これまでパソコン向けサイトで提供していた取引や各種手続きを、スマートフォン向けサイトから利用可能とすることで、口座開設から取引までをスマートフォンで完結できるようになりました。

また、2021年3月にリニューアルした「松井証券 株アプリ」の継続的な機能拡充や株式取引における注文機能の強化など利便性向上に努めました。

(d) 顧客とのコミュニケーションの充実

お客様が、金融商品へ投資する手助けとなる様々な情報を提供し、顧客とのコミュニケーションを充実することが、顧客体験価値の向上につながると考えています。

当期においては、投資情報メディア「マネーサテライト」において、これから投資を始める初心者から上級者まで、資産運用をサポートする投資情報の提供を強化しました。また、お客様一人ひとりのご希望や投資スタンスに寄り添い、銘柄探しや取引タイミング等の意思決定をサポートする「株の取引相談窓口」のキャパシティを2倍に強化し、より多くの相談に対応できる体制を構築しました。

(e) 取引システムの安定性の確保及びセキュリティの強化

取引システムの安定性の確保は、オンライン証券会社の生命線です。顧客が安心して取引することができるよう、システム障害やサイバー攻撃、自然災害といった想定されるリスクへの対策を講じるとともに、取引量の増加に備えたキャパシティを確保し、取引システムの安定的な稼働に努めます。

当期においては、セキュリティ強化を目的として、取引口座にログインしたことをメールで通知する機能や出金手続き時におけるSMS認証を導入しました。

(f) 金融機関としての信頼性向上に資する社内体制の充実

当社は、金融機関としての信頼性の維持・向上に資するコンプライアンス体制について、より一層の強化に努めます。また、商品・サービスの拡充に伴う業容拡大に対応するため、店舗を有しないオペレーションの特殊性を踏まえ、コールセンターを通じた顧客サポート体制についても更なる充実を図ります。

当期においては、新たに参入した米国株において24時まで利用可能な無料の電話相談窓口「米国株サポート」を開設し、安心して取引いただける顧客サポート体制を整備しました。なお、当社のコールセンターは、第三者評価機関であるHDI-Japan（ヘルプデスク協会）が主催する「2021年度問合せ窓口格付け（証券業界）」において、最高評価の「三つ星」を11年連続で獲得しております。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内における証券業を中心にした業務を営んでいることから、当面は日本基準を採用することとしております。

## 4. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	56,952	57,300
預託金	564,012	530,512
金銭の信託	2,846	3,012
トレーディング商品	2,146	2,534
商品有価証券等	24	0
デリバティブ取引	2,121	2,534
約定見返勘定	—	25
信用取引資産	282,931	235,567
信用取引貸付金	277,143	231,435
信用取引借証券担保金	5,788	4,132
有価証券担保貸付金	30,353	22,436
借入有価証券担保金	30,353	22,436
立替金	65	52
顧客への立替金	65	52
その他の立替金	0	0
募集等払込金	764	763
短期差入保証金	4,510	9,103
前払金	3	38
前払費用	177	206
未収入金	89	79
未収収益	4,480	5,090
その他	—	79
貸倒引当金	△107	△54
流動資産計	949,221	866,742
固定資産		
有形固定資産	1,608	1,264
建物	273	165
器具備品	901	1,097
土地	434	3
無形固定資産	5,618	6,858
ソフトウェア	5,618	6,858
その他	0	0
投資その他の資産	5,345	4,529
投資有価証券	3,490	2,008
出資金	8	8
長期貸付金	427	398
長期差入保証金	464	335
長期前払費用	65	145
繰延税金資産	1,011	1,747
長期立替金	1,143	1,110
その他	89	87
貸倒引当金	△1,353	△1,307
固定資産計	12,571	12,652
資産合計	961,791	879,394

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	219	508
デリバティブ取引	219	508
約定見返勘定	39	—
信用取引負債	57,226	47,250
信用取引借入金	9,406	7,347
信用取引貸証券受入金	47,819	39,903
有価証券担保借入金	23,160	21,409
有価証券貸借取引受入金	23,160	21,409
預り金	335,941	309,469
顧客からの預り金	326,112	304,083
その他の預り金	9,829	5,386
受入保証金	248,255	244,992
有価証券等受入未了勘定	2	28
短期借入金	207,900	167,850
前受収益	18	16
未払金	981	1,462
未払費用	1,373	1,284
未払法人税等	3,658	2,839
賞与引当金	253	309
その他	368	5
流動負債計	879,393	797,420
固定負債		
長期借入金	50	—
その他	201	185
固定負債計	251	185
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,933	3,070
特別法上の準備金計	2,933	3,070
負債合計	882,578	800,675

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金		
資本準備金	9,793	9,793
その他資本剰余金	6	7
資本剰余金合計	9,799	9,799
利益剰余金		
利益準備金	159	159
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	57,046	58,205
利益剰余金合計	57,205	58,364
自己株式	△1,743	△1,642
株主資本合計	77,205	78,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,741	16
評価・換算差額等合計	1,741	16
新株予約権	267	236
純資産合計	79,213	78,719
負債・純資産合計	961,791	879,394

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
受入手数料	18,557	17,454
委託手数料	17,812	16,639
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	63	77
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	681	738
トレーディング損益	828	876
金融収益	10,696	12,285
その他の営業収益	2	2
営業収益計	30,082	30,616
金融費用	1,410	1,177
純営業収益	28,672	29,439
販売費・一般管理費		
取引関係費	5,930	6,214
人件費	2,833	3,054
不動産関係費	1,010	1,052
事務費	3,176	3,322
減価償却費	2,121	2,376
租税公課	492	515
貸倒引当金繰入れ	94	△56
その他	189	189
販売費・一般管理費計	15,845	16,667
営業利益	12,827	12,772
営業外収益		
受取配当金	81	47
投資事業組合運用益	44	8
その他	18	22
営業外収益計	144	77
営業外費用		
投資事業組合運用損	48	48
その他	4	10
営業外費用計	52	58
経常利益	12,919	12,791
特別利益		
固定資産売却益	—	1,279
投資有価証券売却益	1,994	2,590
特別利益計	1,994	3,869
特別損失		
固定資産除売却損	7	52
金融商品取引責任準備金繰入れ	88	137
特別損失計	95	189
税引前当期純利益	14,818	16,471
法人税、住民税及び事業税	4,682	5,006
法人税等調整額	△147	26
法人税等合計	4,535	5,032
当期純利益	10,283	11,439

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	11,945	9,793	4	9,797	159	57,682	57,841
当期変動額							
剰余金の配当						△10,919	△10,919
当期純利益						10,283	10,283
自己株式の処分			1	1			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	1	1	—	△636	△636
当期末残高	11,945	9,793	6	9,799	159	57,046	57,205

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,794	77,789	2,290	2,290	206	80,285
当期変動額						
剰余金の配当		△10,919				△10,919
当期純利益		10,283				10,283
自己株式の処分	52	53				53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△549	△549	60	△488
当期変動額合計	52	△583	△549	△549	60	△1,071
当期末残高	△1,743	77,205	1,741	1,741	267	79,213

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	11,945	9,793	6	9,799	159	57,046	57,205
当期変動額							
剰余金の配当						△10,280	△10,280
当期純利益						11,439	11,439
自己株式の処分			1	1			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	1	1	—	1,159	1,159
当期末残高	11,945	9,793	7	9,799	159	58,205	58,364

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,743	77,205	1,741	1,741	267	79,213
当期変動額						
剰余金の配当		△10,280				△10,280
当期純利益		11,439				11,439
自己株式の処分	101	102				102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,725	△1,725	△30	△1,755
当期変動額合計	101	1,261	△1,725	△1,725	△30	△494
当期末残高	△1,642	78,466	16	16	236	78,719

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	14,818	16,471
減価償却費	2,121	2,376
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△98
賞与引当金の増減額 (△は減少)	128	56
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	88	137
受取利息及び受取配当金	△10,705	△12,241
支払利息	1,336	1,110
固定資産除売却損益 (△は益)	7	△1,227
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,994	△2,590
預託金の増減額 (△は増加)	△114,700	33,500
トレーディング商品の増減額	△170	△100
約定見返勘定の増減額	43	△64
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△108,957	37,388
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	△9,164	7,917
立替金及び預り金の増減額	66,021	△26,459
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	8,377	△1,750
受入保証金の増減額 (△は減少)	35,716	△3,263
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,131	△4,593
その他	351	△420
小計	△117,808	46,150
利息及び配当金の受取額	10,074	11,629
利息の支払額	△1,397	△1,150
法人税等の支払額	△2,794	△5,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	△111,926	50,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△429	△308
有形固定資産の売却による収入	—	1,774
無形固定資産の取得による支出	△2,638	△2,999
投資有価証券の取得による支出	△468	△1,090
投資有価証券の売却による収入	2,000	2,597
その他	△72	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,607	67
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	129,000	△40,000
長期借入金の返済による支出	△100	△100
ストックオプションの行使による収入	0	0
配当金の支払額	△10,914	△10,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,986	△50,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,453	514
現金及び現金同等物の期首残高	55,345	59,798
現金及び現金同等物の期末残高	59,798	60,312

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

・収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。この結果、キャッシュ・バック等の顧客に支払われる対価の一部が、販売費・一般管理費として処理する方法から、取引価格より減額する方法に変更されております。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用する方法を採用しております。なお、利益剰余金の期首残高に対する当該影響額はあります。また、収益認識会計基準等の適用による当事業年度の受入手数料及び販売費・一般管理費への影響は軽微です。

・時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、オンライン証券取引サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	305.27円
1株当たり当期純利益	44.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44.44円

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	11,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,439
普通株式の期中平均株式数(株)	257,047,881
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
普通株式増加数(株)	375,943
(うち新株予約権(株))	(375,943)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。